

季節の花  
—フリージア—



目 次

1. あいさつ.....	1	(5) 鉱工業.....	14
2. 最近の物価問題と統計.....	2	(6) 金融.....	15
3. ふえる肥満児!.....	6	(7) 電力.....	15
4. 指 標		(8) 家計.....	16
(1) 主要指標.....	8	(9) 物価.....	18
(2) 人口.....	10	(10) 交通事故.....	19
(3) 労働.....	12	5. 新着資料案内.....	20
(4) 農業.....	13		

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入      2 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字           |                    |

## 就任のあいさつ

茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

北村 廣太郎



このたび、2月1日付をもちまして茨城県企画部長を拝命いたしますと同時に、茨城県統計協会会長の職をお引き受けすることになりましたので、一言御挨拶を申し上げます。

情報化時代といわれている今日、統計の果すべき役割はまことに重要であります。行政、企画、経営等の面で、統計資料はその基盤をなすものであり、それによる正確な現状認識こそが、今もっとも必要とされているものであります。

この統計に対する社会の期待に応えるためには、精度の高い、かつまた早期の結果公表が必要とされております。

これらの課題のほかにも、統計調査の環境整備、調査員手当の向上等さまざまな課題があります中で、本県の統計事業が立派な成果をあげておりますのは、調査員の皆様をはじめとして市町村職員の方々のあたたかい御協力によりますことと感謝いたしております。

今後、これら統計事業の進展と充実をはかり、社会の要請に応える統計行政の推進に最善の努力をいたす所存でございますので、前任者同様皆様方のあたたかい御支援をたまわりますようお願い申し上げます。

## 退任にあたって

永田 良雄



このたび1月31日付をもちまして、茨城県企画部長の職を退任いたすことになりましたので、この紙上をお借りして一言御挨拶申し上げます。

47年4月に、日本道路公団東京支社より開発部長として就任いたしまして以来、4年10ヶ月の長きにわたって皆様よりの御支援をいただき、誠にありがとうございました。

その間、鹿島開発、筑波学園都市建設、水戸射爆場返還などにたずさわってまいりましたが、その陰には各種統計データに負うところが大きく、私といたしましても大いに感謝いたしております。

また、茨城県統計協会会長といたしまして、昨年（第18回）茨城県統計大会にも出席させていただき、多くの統計関係者の方々と接する機会を得ることができましたことも、私の喜びとするところであります。

今後は、建設省道路局道路総務課長として勤務いたすことになっておりますが、今まで以上の御指導、御鞭撻をたまわりますようお願いいたしまして、挨拶にかえさせていただきます。（前茨城県企画部長・前茨城県統計協会会長）

## 最近の物価問題と統計……………

### はじめに

私は、ふだん皆様のご苦心の結果作られました統計を利用させていただいておる立場でもございますし、又統計審議会で統計の問題について、多少のお手伝いをさせていただいております関係上、皆様のご苦勞もよくわかっておるつもりであります。

したがいまして、本日はふだんの御札というつもりをこめまして、物価問題に関する物価統計のことにつきまして、じゃっかんお話しを申し上げたいと思っておる次第であります。

### 物価指数に対する批判

最近におきまして、物価統計、とくに物価指数に関しまして多くのことが社会的に議論されるようになってまいっております。

その問題をまとめてみますと、日本における物価指数、とくに消費者物価指数はどうも低すぎるのではないかと、いう批判が多くの方面から出ております。そのために、しばしば新聞、雑誌やテレビジョン等におきましても物価指数についての議論が展開される場合が多くなっているのがあります。その点についてあとしばらくお話しを申し上げてみたいと思います。

### 物価についての生活実感と物価指数

まず第一に生活実感ということを考えてみたいと思います。どうも実感に照らして見ると、例えば最近の前年に比べて約10%の物価指数の上昇というのは低すぎるのじゃないかという意見があります。これに関しまして昨年の11月と本年の2月、総理府統計局の方々と協力をいたしまして、世論調査を少しいたしたことがありました。その世論調査の結果を二つ三つ抜萃して申し上げて見たいと思います。そうしますと、実感というものがどんなものであるかということが少し御理解いただけると幸いです。

まず「物価がこれからどうなるか」ということを世論調査で家庭の主婦、あるいは一家の主人というような方々に伺ってみますと、物価の見通しについては皆さんが非常に悲観的であったということです。全体の半分、50%の方は物価がこれまでと同様に上がると見ており、今まで以上に

上がると見る方も29%、約3割ありました。物価に関する見通しは大変悲観的だったわけですし、これまでよりも下がるのか、よくわからんとかいう人は非常に少なかったということでもあります。

それから「1年前に比べまして物価はどの位上がっているか」という質問をいたしました。物価指数でみた上昇率は大体10%位だったのですが、10%位、あるいはそれより少なくしか上がっていないと考える人は、全体の18%位しかおられなかった。これに対しまして15%から20%位上がっているという人が4割もありまして、さらに30%ないしそれ以上も上がっているという方が22%ありました。ということは、全体の3分の2の方が物価指数で表わされているよりも、もっと物価は上がっていると感じておられたという事実がある訳であります。

そういうふうにも物価上昇率を皆さんが高く感じられるのはなぜかということにつきましては、次のような質問をして見たのであります。「どんな時に物価が上がったとお感じになりますか」ということで以下にいろいろな場合を並べて置きました。こういたしましたときに、かなりはつきりと生活実感がどういうときに出てくるかということがわかったのです。

- ①その第一はスーパーマーケットなどで支払が思ったよりも増えたとき、それを感じるということでもあります。これは大変無理からぬことだと思います。
  - ②それからもう一つ副食物、野菜、魚、肉というような物が値上がりをしたときに、それを感じるという、これもごもっともです。
  - ③それから電気、水道、ガス等が値上がりをしたときにそれを感じる。
  - ④それから1ヵ月の生活費が増えたときそれを感じる。
- 大体この四つの答が一番多い解答でありました。支払が増えたとき、副食物が上がったとき、電気、水道、ガスが上がったとき、一ヵ月の生活費が増えたとき、以上の四つのお答えで全体の6割位がカバーされた訳です。

これは大変ごもっともですが、逆に言いますと、これは、次のようにも考えられると思います。値上りの大きいものにぶつかったときにそれを感じるということは、反対にあま

.....中村 隆 英

り値上がりをしないものを買っているときには物価のことは念頭に置かないですんでいる。そういう傾向が一般にあるということはどうも否定できないと思います。

一例をあげますと、上がらなかった方の例として、例えばカラーテレビみたいなものを考える。ああいうものと石油危機がありましてほとんど値上りをしておらない。むしろ家庭用電気機器類は幾らか安くなっておる位です。

別の例をあげますと、たばこでございますが、たばこは本年に入りましたところで値上がりをいたしまして、大巾に5割位上がりましたが、石油危機のあとの2年あまりの間は全然据え置きでした。値上がりをしない例としてたばこをあげることができたわけです。

ところがわれわれがたばこ屋でたばこを買うときには実は物価ということをあまり考えてはおらない。今年になって上がったときに感じるということが、かなり強くあることは否定できないだろうと思うわけです。

それから、その次に「一年前に比べて生活費はどの位増えましたか」という質問をいたしてみました。そういたしますと次のようなお答えがございました。

①生活費の上がり方が10%ないしそれ以下という人は全体の3%に過ぎません。

②10%から20%上がったという人が2割以上。

③20%ないし30%上がったという人が3割以上。

④30%以上と答えた人が2割以上でありました。

要するに10%以上上がったとお答えになりました人が全体の4分の3、75%に達しておるのであります。

こういうふうと考えてみますと、物価値上がりというものは、やはり生活費の値上がりと非常に密接に意識されておって、生活の実感の上では、生活費の値上がりが大きい場合に物価値上がりにその原因を求めている場合が多い。生活費が上がっただけ物価が上がったと考えがちだということも考えられる訳です。

3番目にもう一つ聞いてみました。物価が上昇した、とくに石油危機のあの時期ですが、「石油危機のあの時期にどういう物を切りつめましたか」という質問をしてみました。すると

①洋服という答えが4割位。

②レジャー関係というのも同じく4割位。

③以下、外食、家具、電気機器、タクシー代。

というような順序で切りつめが進められておったようです。

こういうところを見てもみますと、やはり相当に物価値上がりが生活に響いたことは事実です。それが実感に非常に強くこたえた。買いたい物も買えない。遊びに行きたいけれども行けないという状況があったことはどうも否定できないと思います。物価値上がりの実感が強いために、あるいは強すぎたために、はげしく切りつめを行い、結果として貯蓄率が著しく高くなっていったことは、家計調査の結果からも明らかです。

それからもう一つ、さらに実感論ということを考えてみますと、所得の低い人ほど、それを強く感じるということも否定できないようです。所得の低い人は毎日の生活のためにその収入の多くの部分を使わざるをえない。所得が低いほどエンゲル係数が高いということからもわかりますように所得の低い人は必需品的なところに沢山の収入を使わなければならない。

そうなると実感的な物価上昇率がよけい高くなる。低所得の人ほど物価上昇率が高いと感じておられるということも事実のようです。

しかしながら、物価指数は、さきほど申しましたように昨年から本年にかけて、前年に比べて約10%ないしそれ以下の上昇ということになっている。それで物価指数に対してどうもあれは信用できないのではないかとこういう議論が出てくるわけだろうと思います。

それは感じる方からいえばごもっともなようですが、やはりいくつかの理由で問題もあるように思います。それを整理してみますと次のようになります。まず生活費が高くなると、それが、みんな物価のせいだと考える人がある。生活費が仮りに2割上がりますと物価も2割上がったというふうにお考えになる人がある。それは物価指数を作る立場から言えば問題です。消費の内容の変化と物価の変化がいっしょになっているのではないかと言わなければならない。これが一つの説明であろうかと思えます。

それから問題を物価に限定いたしましても、やはり値上りをしたもののだけが大きく印象づけられる訳でありますか

ら、その値上がりの大きいものを何品目か取りまして、それを頭の中でざっと平均して何割上がっているというふうを考える場合が多いかとも思われます。さきほど申し上げたばかりでございますとか、あるいは家庭用の電気機器でございますとか、そういうふうな値上がりいたさなかったものは頭の中で平均して物価指数を考えるときには勘定に入っていない場合が多いともいえるかも知れません。

大体そういうことが生活の実感といわれるものの中身でないかと思えます。これ以外の説明もいろいろございまして、例えば野菜や魚や肉のように、毎日買うもの、毎週買うもの、あるいは10日に1回は買うもの、こういうものの価格は印象が強い。つまり買いに行く回数が多いものほど頭に強く印象づけられる。これに対して、例えばテレビのごときは、何年に1回というような買い方しませんが、そういうものは安くても印象に残らない。そういう意味では購入頻度が多いものほど物価が高いと感じるという説明も出来ます。それから、また生活必需品に近いものほど値上がりをして買わなければなりません、ぜいたく品は高ければやめることもできる。それが深刻に印象づけられるので、生活必需品の価格だけが印象に残るというような説明も出来るわけです。

#### 物価指数の意義

そういう意味で生活の実感といたしましては統計的に計算されて発表される物価指数よりも高く出るといのは、ある意味では説明ができるわけです。しかしながら物価指数というものはそのような生活実感に合うようには、現在設計されていないわけです。現在の消費者物価指数を例にとってみますならば、消費者物価指数は、毎月行われております家計調査の一年分の平均の総支出額全体に対して1万分の1以上の支出を示しておるような品目を取りまして、これを全部物価指数の中に入れておる訳でございます。こうなりますと生活必需品はもちろんですが、さきほど申しました値上がりの少ない品目もここに入ってくるということになりますし、また購入する回数がたいへん少く、減多に買わない、何年に1回しか買わないけれども金額が大きいというような品物も入ってまいります。

そこで物価指数の内容は自然いま申しました実感とは多少ずれることはやむを得ない。物価指数というものは言ってみますならば、家計一般の消費者の生活におけるすべての消費財の価格の平均的な変化を示すべきものであります。

そこで、どうしても生活の実感と言われますものは、ある程度ずれが生ずるのはやむを得ないと思うわけです。現在消費者物価指数は総理府統計局が作っているわけございまして、5年に1回づつ品目とウエイト一各品目のもつ重要度を更新するというようになっておりまして、ごく最近、又その新しい指数の結果が公表をされたのであります。それを見てみますと、本年の7月の段階で見ますならば前年の同じ7月に比しまして9.9%の上昇という結果が出ております。これはこれまでと大変違った結果になっております。というのはよくいわれることなのですが、そのように基準時点を換え、ウエイトを新しくいたしますと、物価の上昇率が低めに出るのが普通でありました。これはそのようになりがちだということが理論的に証明されるわけですが、とかく作為的に指数を下けているのではないかと疑われまして物価指数に対する批判の一つになって来たのであります。

ところが、今回の数字は古い指数でございまして、同じ7月で前年比9.5%の上昇になっているのでありまして、新指数の方は9.9%ですから僅かですが、新指数の上昇率が高めに出ているという事実があります。

普通、新指数の方が低く出ますのは、相対的に安くなったものを多く買うようになるという、一般的な消費者行動の結果であります。ウエイトが変り、新しい物価体系に見合うウエイトを使うと指数が低く出るといふ簡単な理由によるのであります。ところが今回に限ってそうだったかという理由ですが、まず石油危機を挟み物価が上がったために実質的な収入があまり伸びないで、消費の型もこの間あまり変わらず、ごく変化が少なかったということがあげられます。

例えば食料のウエイトは昭和45年と昭和50年を比べまして、1万分の4,080位でほとんど変わっていないのであります。消費の型があまり変わっていないのです。これまで消費の型がぐんぐん変わって参りまして、その新しい消費の型に合

うようなウエイトを決めて、物価指数を作っておりましたために、さきほど申したような現象が起ったわけですが、今回の場合にはそれがあまり出てこなかったことが一番大きかったと思います。物価指数は本来消費者の最新の消費の型に合わせて作られるという性質をもっている。そういう性質で作られなくてはならない。そのために、生活の実感と合わないこともあるわけですが、同時に新しい基準を使うと上昇率が下がるというようなことは必ずしも言えないというようなことが、ごく最近明らかになったのでございます。

#### おわりに—統計のあり方について—

物価指数を作っている統計局の立場、あるいはそのことをご相談にのったりいたしております統計審議会の委員としての立場、そういうものを考えてみますときに、統計というものは次のような性質を持っていなければいけないと思います。

一つは、統計というものは特定の人達、特定の社会的階層だけの状況を表わすのではなくて、全体の状況を表わすのでなければいけない。あるいはあるグループのために作るというのではなくて、国民全体に役立つように作るものでなければいけない。われわれはこの原則を統計の中立性という言葉で呼んでおります。

それから、また統計というものは非常に長い間にわたって連続して作られるものであり、いろんな時点での比較が可能でなければいけない。その意味では連続性ということは大切だと思います。

さらに統計はいろいろな目的に、いろいろな人が、いろいろな仕事の上でお使いになりまして、その用途に役立つものでなければいけない。これをかりに普遍性とでも呼んでおきましょう。

物価統計に限らずあらゆる統計は中立性、連続性、普遍性の三つの性質を持っていないと考えると考えるのであります。

その意味におきまして、現在作られております物価指数もまたそのような性質を持っていないとはなりません。

現在の物価指数はそのような目的をみすために、かなり良く設計されていると私は考えます。もさろんさらに改

善の余地が残っておると思いますが、全体としてみればかなり良く設計されていると私は思っております。

しかしながら、さきほどいいました生活実感の問題一つを取ってみましても、そのようなご不満が多くの方々の間から湧き起ってくるということは、否定できないわけです。

私の考えではそのような問題をお持ちの方々にはさまざまな形で自分の物価指数を作るとか、自分達のグループの物価指数を作るとか、特定の立場で今の指数を計算し直して見るとかして、それと政府の指数との違いを指摘し、そこで新しい問題を提起して行くというふうにしていただければ、一番いいのではないかと思っております。

そういうふうになりますと、現在の物価指数がこの点において問題があるとか、あの点において改良の余地があるというふうなことが明確になってまいります。それが全体としての政府の統計改善にも役立つということになるであらましよう。

現在の物価指数はそれなりに完成していると思いますが、こういう形で建設的な議論が行われ、さらに改善が行われますならば、それは非常にわが国の統計のためにもいいことだと思っております。

もう一つの問題といたしまして、物価指数が春闘のガイドライン—賃上げの限界を示す目安す—として使われるというような例からもわかりますように本来中立的であるべき統計が、時として、非常に政治的な、あるいは政策的な立場から利用されることが多くなりました。それが統計自体に対して大きな問題を投げかけ、時として統計が政治的な争いにまきこまれる結果になることがある訳です。そのようなことはやはり統計を作り、統計を守って行くという立場におきましては一つの問題だと考えざるを得ないのであります。そういう意味でいろいろな関係の方々なるべくそのような過度に政治的、政策的な使用を避けていただきたいとお願ひしたいと思っている次第でございます。

以上簡単でございますが時間もほばまいりましたのでお話を終わりたいと思います。「第27回全国統計大会記念講演より」

(東京大学教授・統計審議会委員)

# ふえる肥満児！

## — 昭和51年度学校保健統計調査から —

この調査は、学校保健統計調査規則に基づいて児童・生徒及び幼児に関する発育（身長、体重、胸囲、座高）、健康状態（疾病異常）を昭和51年4～6月に県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校において実施した健康診断の結果を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるので、あらかじめご了承願いたい。

### 結果の概要

#### 1. 幼児、児童及び生徒の体位

51年度における幼児、児童及び生徒の体位は、昨年と同じ傾向を示している。

表1は、過去5年間の平均値と比較した結果であるが、男女ともにほとんどの年齢で伸びている。

とくに、小学5年生から中学にかけて大きく伸びており、過去の全国の数値も同じような結果を示し、この時

期は成長過程における肉体的、精神的に大事な時期といふことが、結果にはっきりと表われている。

#### 2. 増える肥満児……幼児、児童及び生徒の健康状態

表2は、疾病異常を被患率別にみたものであるが、教育上、とくに配慮が必要とされている「肥満傾向」にある児童は、小学生に多くみられ、これを昭和50年度と比較すると男子は1.3%から1.8%、女子は1.0%から1.3%と増加する傾向にあるのが気にかかることである。

また、へんとう肥大、口腔等の疾病異常をもつ児童があいかわらず多いが、公害などによる生活環境の変化による影響が、こんなかたちであらわれているのではない。

う歯、近視もあいかわらず高い被患率を示しているが、とくに近視は、高学年になるほど高くなり、高等学校における生徒の被患率は男子33.3%、女子は44.0%となり、女子の被患率は男子生徒のそれを上回り、約2人に1人の高い割合を示している。

表1 性別、年齢別に見た身長、体重、胸囲、座高の平均値

区分	身長			体重			胸 囲			座 高							
	昭和51年度	5年平均	差	昭和51年度	5年平均	差	昭和51年度	5年平均	差	昭和51年度	5年平均	差					
男	幼稚園 5歳	cm	110.0	110.0	—	kg	18.5	18.7	△0.2	cm	56.1	56.1	—	cm	62.1	61.9	0.2
		cm	115.2	114.8	0.4	kg	20.7	20.5	0.2	cm	57.5	57.3	0.2	cm	64.6	64.4	0.2
	小学校	7	120.9	120.3	0.6	23.1	22.8	0.3	59.6	59.4	0.2	67.1	67.0	0.1			
		8	126.2	125.7	0.5	26.0	25.3	0.7	62.1	61.6	0.5	69.7	69.5	0.2			
		9	130.9	130.7	0.2	28.7	28.1	0.6	64.3	63.9	0.4	71.7	71.6	0.1			
		10	136.7	135.5	1.2	32.1	31.0	1.1	66.8	66.0	0.8	74.0	73.6	0.4			
		11	142.2	140.9	1.3	35.5	34.4	1.1	69.1	68.6	0.5	76.7	76.0	0.7			
	中学校	12歳	148.6	147.2	1.4	40.5	39.3	1.2	72.5	71.6	0.9	79.1	79.1	—			
		13	155.7	154.6	1.1	45.5	44.6	0.9	75.5	75.0	0.5	82.8	82.5	0.3			
		14	161.9	160.8	1.1	51.0	50.1	0.9	79.4	79.1	0.3	86.0	85.9	0.1			
	高等学校	15歳	165.9	164.8	1.1	55.9	55.0	0.9	82.6	82.2	0.4	88.8	88.5	0.3			
		16	167.8	167.1	0.7	57.9	57.0	0.9	83.9	83.8	0.1	89.8	89.5	0.3			
		17	168.8	168.2	0.6	59.2	58.7	0.5	85.3	85.3	—	90.6	90.0	0.6			
	女	幼稚園 5歳	cm	108.8	109.0	△0.2	kg	18.4	18.3	0.1	cm	54.8	54.8	—	cm	61.7	61.5
cm			114.0	114.0	—	kg	20.3	20.1	0.2	cm	56.2	56.0	0.2	cm	63.9	64.0	0.1
小学校		7	120.3	119.4	0.9	23.1	22.4	0.7	58.3	58.2	0.1	66.7	66.6	0.1			
		8	125.6	125.1	0.5	25.5	25.0	0.5	60.7	60.2	0.5	69.2	69.1	0.1			
		9	130.8	130.5	0.3	28.3	28.0	0.3	62.9	62.7	0.2	71.5	71.5	—			
		10	137.7	136.5	1.2	32.6	31.6	1.0	66.9	65.6	1.3	74.6	74.3	0.3			
		11	144.2	142.7	1.5	37.2	36.0	1.2	70.5	69.4	1.1	77.8	77.4	0.4			
中学校		12歳	149.3	148.3	1.0	42.0	41.5	0.5	74.1	73.8	0.3	80.7	80.8	△0.1			
		13	153.1	152.1	1.0	46.3	45.7	0.6	77.5	76.9	0.6	82.8	82.8	—			
		14	154.6	154.1	0.5	49.3	48.8	0.5	79.6	79.3	0.3	83.9	84.0	0.1			
高等学校		15歳	155.6	155.2	0.4	51.2	50.9	0.3	80.8	80.6	0.2	85.1	84.6	0.5			
		16	156.0	155.5	0.5	52.1	51.9	0.2	81.7	81.5	0.2	85.2	84.9	0.3			
		17	156.3	155.7	0.6	52.5	52.3	0.2	81.9	82.1	△0.2	85.2	84.9	0.3			

表2 学校種類別，被患率別に見た疾病異常

区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
90%以上	う 歯	う 歯	う 歯	う 歯
%以上 %未満 40 ~ 50	—	—	—	裸眼視力 1.0未満の者で近視(女)
20 ~ 40	—	—	裸眼視力 1.0未満の者で近視	裸眼視力 1.0未満の者で近視(男)
10 ~ 20	—	裸眼視力 1.0未満の者で近視(女)，寄生虫卵保有者(男)	—	—
5 ~ 10	へんとう肥大，寄生虫卵保有者	へんとう肥大，寄生虫卵保有者(女)，その他の歯疾口腔の疾病異常(女)，裸眼視力 1.0未満の者で近視(男)	その他の歯疾口腔の疾病異常	その他の歯疾口腔の疾病異常，尿検査(男)
3 ~ 5	—	色覚異常(男)	へんとう肥大	遠視・乱視，色覚異常(男)，尿検査(女)
2 ~ 3	—	尿検査(男)	色覚異常(男)，尿検査(男)	へんとう肥大(男)
1 ~ 2	裸眼視力 1.0未満の者で近視，尿検査	難聴(男)，結膜炎，その他の眼疾異常，鼻いん頭炎，その他の歯疾口腔の疾病異常，肥満傾向，尿検査(女)	遠視・乱視(女)	その他の眼疾異常(女)，その他の耳疾異常(女)，へんとう肥大(女)，鼻いん頭炎
0.5 ~ 1	結膜炎，肥満傾向，せき柱胸郭異常(男)，ぜん息(男)，その他の疾病異常，その他の歯疾口腔の疾病異常	遠視・乱視(男)，難聴(女)，その他の耳疾異常，せき柱胸郭異常，心臓疾患異常(男)，ぜん息(男)，その疾病異常	弱視(女)，遠視・乱視(男)，難聴，結膜炎(男)，慢性副鼻腔炎(男)，肥満傾向，せき柱胸郭異常(男)，心臓疾患異常(男)	難聴(男)，結膜炎，その他の耳疾異常(男)，慢性副鼻腔炎(男)，肥満傾向，その他の疾病異常(女)
0.1 ~ 0.5	トラコーマ，その他の眼疾異常，鼻いん頭炎，遠視・乱視，その他の鼻いんとう疾患異常，栄養不良(女)，伝染性皮膚疾患，せき柱胸郭異常(女)，心臓疾患異常，ぜん息(女)，運動機能障害(男)，言語障害(男)	弱視，矯正視力欄の左記以外の者，色覚異常(女)，トラコーマ，中耳炎，慢性副鼻腔炎，アデノイド，その他の鼻いんとう疾患異常，栄養不良(女)，伝染性皮膚疾患，心臓疾患異常(女)，ぜん息(女)，腎臓疾患，脳性小児麻痺(男)，運動機能障害，身体虚弱，言語障害，精神薄弱，結核(男)	弱視(男)，矯正視力欄の左記以外の者，色覚異常(女)，結膜炎(女)，その他の眼疾異常，中耳炎，その他の耳疾異常，慢性副鼻腔炎(女)，鼻いん頭炎，その他の鼻いんとう疾患異常，栄養不良(男)，せき柱胸郭異常，伝染性皮膚疾患，心臓疾患異常，ぜん息，腎臓疾患，運動機能障害，言語障害，精神薄弱，その他の疾病異常	弱視(女)，矯正視力欄の左記以外の者，色覚異常(女)，難聴(女)，その他の眼疾異常(男)，中耳炎，慢性副鼻腔炎(女)，その他の鼻いんとう疾患異常，せき柱胸郭異常，伝染性皮膚疾患(男)，心臓疾患異常，ぜん息(男)，腎臓疾患，運動機能障害，結核(男)，その他の疾病異常(男)
0.1%未満	中耳炎，慢性副鼻腔炎(女)，アデノイド，脳性小児麻痺(女)，身体虚弱(男)，言語障害(女)，運動機能障害(女)，精神薄弱(男)	喉頭炎(男)，栄養不良(男)，寄生虫病(女)，脳性小児麻痺，結核(女)	トラコーマ，アデノイド，喉頭炎(女)，栄養不良(女)，寄生虫病(男)，身体虚弱，結核	弱視(男)，アデノイド(女)，栄養不良，伝染性皮膚疾患(女)，脳性小児麻痺(女)，身体虚弱，言語障害(女)，結核(女)

注：被患率 =  $\frac{\text{疾病・異常該当者数}}{\text{検査項目別受検者数}} \times 100.0$

(男)，(女)の付記されていないものは，男女ともに該当する場合である。

(人口学事統計係 前 沢)



# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	…	…	2 028	1 405 144	46 418	…
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	14	147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	1.39	r 657	r 6	218	140 063	3 819	224.7
12	604 195	2 384 316	…	p 950	p 498	253	174 315	6 601	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	人 口	増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年月末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 368	0.83	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	112 461	0.76	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	126.8
5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	r 3 216	124.3
6	112 681	0.77	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	125.9
7	112 768	0.43	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	128.7
8	112 816	…	113 168	911 388	939 990	34 069	660 328	3 068	126.6
9	…	…	113 064	935 405	950 884	34 159	696 862	r 2 978	126.0
10	…	…	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	r 126.2
11	…	…	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	p 129.1
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月					
							円	昭50年=100		昭50年=100	円	MWH	工 事 費	床 面 積
													子 定 額	千 m <sup>2</sup>
137 013	87.0	102.5	*1.46	89.5	142 806	*3 149 395	358 696	5 639	昭和49年					
158 634	100.0	100.0	*0.81	100.0	158 185	*3 730 583	400 540	5 358	50					
...	...	...	...	109.1	...	...	...	...	51					
127 957	80.4	100.8	0.82	105.4	152 787	316 255	20 826	305	51.1					
131 003	82.3	100.5	0.91	105.8	140 731	348 881	25 596	383	2					
132 404	83.1	101.0	0.97	105.9	162 146	360 276	40 856	513	3					
135 968	83.6	102.6	1.02	107.6	162 477	354 835	32 629	495	4					
130 456	88.2	102.3	1.01	108.5	162 927	376 830	35 344	507	5					
137 655	172.2	102.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	6					
227 782	145.9	101.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7					
140 203	89.8	101.6	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	8					
138 398	88.7	101.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	9					
140 469	90.0	100.9	1.16	112.5	179 676	391 199	37 361	551	10					
144 344	92.5	101.3	1.13	112.0	186 415	367 176	29 903	395	11					
431 781	257.1	101.5	1.00	112.6	...	369 319	...	...	12					
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料					

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月						
							円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万KWH	工 事 費	床 面 積
														子 定 額	千 m <sup>2</sup>
120 430	...	...	1.75	71.9	116 992	*171 509	146 501	281 750	昭和48年						
151 694	87.7	103.3	1.20	89.4	142 203	*165 516	136 274	198 557	49						
172 285	100.0	100.0	0.60	100.0	166 032	*164 836	146 766	196 292	50						
394 625	229.1	99.0	0.53	102.9	260 608	13 777	14 549	19 285	50.12						
142 207	82.6	97.9	0.58	105.0	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1						
137 509	79.9	97.3	0.62	105.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2						
146 521	85.1	97.2	0.68	106.0	186 078	14 534	12 296	16 807	3						
146 757	84.7	98.9	0.68	108.6	173 452	14 063	13 243	18 203	4						
147 108	84.9	98.6	0.64	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	5						
249 976	144.3	98.4	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6						
284 203	164.0	p98.1	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7						
166 525	96.1	p97.6	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	8						
151 099	87.2	p97.4	0.65	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9						
153 776	88.7	p97.2	0.61	112.4	173 493	15 326	14 017	18 028	10						
165 670	95.6	p97.3	0.58	112.4	...	p 15 021	13 371	17 292	11						
劳 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料							

## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 459	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
51.2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△30
12.1	604 195	2 384 316	1 182 070	1 202 246	3 300	3 304	1 452	9 264	7 835	19
52.1.1	604 857	2 387 470	1 183 618	1 203 852	3 154	3 308	1 504	9 396	7 986	△ 60

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年1月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年1月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 387 470	3 214	604 857	竜ヶ崎市	40 569	41 141	13	10 668
市 部	1 160 359	1 180 604	1 321	319 913	那珂湊市	33 144	33 201	77	8 441
郡 部	1 181 813	1 206 866	1 893	284 944	下妻市	29 234	29 695	34	7 103
水戸市	197 950	202 702	191	61 981	水海道市	38 820	39 252	38	9 322
日立市	202 387	202 016	17	56 025	常陸太田市	35 322	35 628	71	9 134
土浦市	104 031	106 293	155	29 833	勝田市	79 997	82 623	113	21 738
古河市	55 971	55 915	△ 72	15 234	高萩市	30 982	31 559	54	8 716
石岡市	43 678	44 822	170	11 910	北茨城市	44 332	44 707	69	11 757
下館市	57 778	58 724	42	14 609	笠間市	30 908	30 983	2	7 631
結城市	44 130	45 531	74	10 985	取手市	52 821	56 903	226	16 148
					岩井市	38 305	38 909	47	8 678

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年1月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年1月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	134 044	107	32 120	稲敷郡	126 946	131 511	329	31 639
常澄村	9 247	9 378	9	2 052	江戸崎町	12 175	12 363	12	3 005
茨城町	30 565	31 188	47	7 175	美浦村	8 161	8 279	11	1 902
小川町	17 250	17 534	34	4 135	阿見町	29 738	30 697	52	7 831
美野里町	17 160	17 778	46	4 268	牛久町	27 674	29 814	215	7 755
内原町	13 658	13 962	△ 30	3 083	荃崎村	8 305	9 310	45	2 217
常北町	10 551	10 580	16	2 684	新利根村	8 590	8 648	△ 5	1 880
桂村	6 897	6 841	△ 6	1 757	河内村	11 657	11 657	△ 6	2 538
御前山村	5 356	5 323	△ 9	1 343	桜川村	7 865	7 873	△ 4	1 787
大洗町	21 663	21 460	—	5 623	東村	12 781	12 870	9	2 724
西茨城郡	64 502	65 494	63	15 688	新治郡	92 761	96 595	175	22 138
友部町	24 146	24 856	42	6 132	出島村	17 152	17 255	8	3 987
岩間町	15 012	15 199	21	3 640	玉里村	6 126	6 336	21	1 432
七会村	3 015	2 981	△ 3	673	八郷町	27 487	27 648	10	6 057
岩瀬町	22 329	22 458	3	5 243	千代田村	18 634	19 073	56	4 749
那珂郡	111 758	113 670	158	28 650	新治村	8 548	8 587	—	1 986
東海村	25 151	26 278	96	6 602	桜村	14 814	17 696	80	3 927
那珂町	34 213	35 185	40	8 879	筑波郡	91 789	93 837	77	21 700
瓜連町	7 117	7 096	20	1 699	谷田部町	22 225	22 838	35	5 349
大宮町	23 488	23 681	28	6 080	伊奈村	15 250	16 162	49	3 781
山方町	9 864	9 711	△ 20	2 482	谷和原村	10 152	10 230	5	2 235
美和村	6 150	6 055	△ 2	1 443	豊里町	10 898	10 891	△ 31	2 434
緒川村	5 775	5 664	△ 4	1 465	筑波町	22 011	22 187	8	5 231
久慈郡	55 969	55 352	58	13 683	大穂町	11 253	11 529	11	2 670
金砂郷村	11 310	11 199	13	2 723	真壁郡	74 368	75 613	125	17 146
水府村	8 284	8 209	4	1 995	関城町	17 838	15 110	32	3 324
里美村	5 508	5 422	1	1 350	明野町	16 518	16 988	43	3 861
大子町	30 867	30 522	40	7 615	真壁町	20 685	20 722	△ 6	4 868
多賀郡	10 127	10 575	46	2 699	大和村	7 320	7 365	5	1 577
十王町	10 127	10 575	46	2 699	協和町	15 007	15 428	51	3 516
鹿島郡	157 291	160 043	165	38 262	結城郡	49 507	50 278	105	10 944
旭村	10 213	10 258	4	2 200	八千代町	22 161	22 337	20	4 654
鉾田町	26 641	26 824	18	6 430	千代川村	8 126	8 270	21	1 840
大洋村	9 517	9 555	11	2 149	石下町	19 220	19 671	64	4 450
大野村	11 104	11 784	61	2 717	猿島郡	100 052	102 441	207	22 368
鹿島町	37 128	37 624	△ 46	9 174	総和町	32 073	33 196	63	7 574
神栖町	29 972	30 723	63	7 744	五霞村	8 634	8 599	5	1 701
波崎町	32 716	33 275	54	7 848	三和町	20 841	21 835	111	4 736
行方郡	69 981	70 535	71	16 624	猿島町	14 157	14 231	12	2 830
麻生町	18 195	18 217	17	4 115	境町	24 347	24 580	16	5 527
牛堀町	6 838	6 834	△ 17	1 646	北相馬郡	44 416	46 878	207	11 283
潮来町	20 670	21 065	38	5 297	守谷町	14 506	15 437	73	3 691
北浦村	10 919	11 024	22	2 500	藤代町	20 407	21 651	92	5 336
玉造町	13 359	13 395	11	3 066	利根町	9 503	9 790	42	2 256

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年月	調査産業計				建設業		製造業		卸売・小売業	
	サービス業を含む		サービス業を除く		雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
	雇用	賃金	雇用	賃金						
昭和48年	95.2	67.4	101.0	67.7	—	68.0	—	67.9	—	73.0
49	100.1	86.6	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51. 1	101.2	79.7	100.8	80.4	96.4	86.1	99.8	79.7	106.4	86.8
2	101.0	81.3	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.6	97.0	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	103.4	83.2	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	103.4	87.3	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	103.3	178.4	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	102.6	132.7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0
8	102.5	87.9	101.6	89.8	95.6	88.0	101.4	90.5	112.6	95.5
9	102.1	87.1	101.1	88.7	89.4	82.0	101.2	89.3	111.9	89.9
10	102.0	88.4	100.9	90.0	82.2	80.5	101.2	90.3	113.0	92.6
11	102.4	91.8	101.3	92.5	82.1	86.0	101.8	91.3	113.1	91.2
12	102.4	263.9	101.5	257.1	82.8	220.6	102.0	252.5	113.3	260.4

年月	金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
昭和48年	—	56.6	—	69.5	—	68.0	—	68.6
49	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	—	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51. 1	98.7	70.8	104.7	81.6	101.3	77.7	103.3	76.9
2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0
8	87.2	83.9	101.9	89.0	103.8	80.0	106.6	80.8
9	86.6	83.2	102.3	91.8	103.7	80.5	106.2	80.9
10	87.2	84.7	103.1	94.8	103.6	81.5	106.5	82.4
11	86.0	85.1	103.1	107.9	103.5	81.7	107.2	88.6
12	85.5	362.1	103.2	257.5	103.4	271.2	106.3	284.3

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和48年	183.3	184.6	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	183.3	166.0
49	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51.1	159.9	159.7	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	161.1	149.4
2	178.1	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	166.2
3	179.0	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	165.7
4	185.0	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	171.3
5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0
12	105.7	106.9	105.0	107.7	100.5	110.9	109.2	103.6	100.8	103.0

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg 当たり)	きゃべつ (1kg 当たり)	きゅうり (1kg 当たり)
昭和49年12月末	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51	16 133	1 046	2 890	3 218	83 333	27	32	370
51.2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131
9	15 233	1 047	2 680	4 167	93 333	65	32	151
10	15 400	1 049	2 680	3 513	86 667	37	24	156
11	16 067	1 047	2 539	3 286	83 333	24	27	233
12	16 133	1 046	2 890	3 218	83 333	27	32	370
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	83 333	34	74	254

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械	
	品目数109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26	
	ウェイト 10 000.0		228.2		9 771.8		144.1		9 627.7		567.6		1 201.1		355.3		4 523.4		1 161.7		2 938.3	
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7											
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8											
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8											
50.12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0											
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3											
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9											
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1											
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3											
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3											
6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0											
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4											
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7											
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4											
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2											
11	224.7	2 727.8	166.2	53.7	167.9	395.0	114.1	222.0	146.6	206.0	134.3											

  

年 月	鋳 工 業																			
	製 造 工 業					業														
	機 械 工 業		窯 土 石 製 品 工 業		化 学 工 業	石 油 炭 石 製 品 工 業		パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業		繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業		食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業						
	輸 送 機 械	精 密 機 械	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業	製 品 工 業						
	品目数5		3		2		18		2		2		3		1		7		6	
	ウェイト 273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4	
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6										
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1										
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4										
50.12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9										
51.1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7										
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7										
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5										
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9										
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3										
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6										
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9										
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4										
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7										
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4										
11	83.6	42.6	124.1	656.3	260.3	195.7	75.2	110.8	201.3	88.5										

資料：県統計課

## 6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	4 060	2 963	3 776	1 859
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 121	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	3 693	2 687	3 180	1 822
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	3 734	2 737	3 243	1 848
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	3 751	2 763	3 465	1 864
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	3 800	2 821	3 547	1 833
12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	4 060	2 963	3 776	1 859

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

資料：日本銀行水戸事務所

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51. 1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179
12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店



# 8 家 計

## 8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	平 均 消 費 性 向	(3) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	

### 水 戸 市

昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	108.1	100.8	106 772	31.0	71.1
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
50.12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	219.3	145.4	226 587	27.3	103.0
51. 1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	79.6	91.6	155 263	26.5	105.4
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	79.7	84.1	142 531	31.5	105.8
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	104.1	96.8	163 969	30.8	105.9
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	84.1	95.5	160 716	30.1	107.6
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	82.3	94.9	210 410	24.4	108.5
6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	155.4	93.0	157 710	32.4	109.5
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	116.6	102.2	170 579	31.3	109.6
8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△ 12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5
10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0

### 全 国

昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	97.6	98.1	112 116	31.9	71.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
50.11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	80.9	93.3	154 493	32.9	103.0
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	217.3	152.6	238 783	29.7	102.9
51. 1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	77.1	88.6	151 760	28.5	105.0
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	77.4	86.6	146 333	33.3	105.6
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△ 5 743	94.1	87.1	105.8	178 361	30.2	106.0
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△ 4 276	93.3	79.7	96.2	168 834	31.5	108.6
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	78.6	90.9	162 428	34.6	108.9
6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	128.3	97.9	169 180	32.5	109.1
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	118.1	105.7	181 639	31.5	109.7
8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7
10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51. 1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369
6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246
8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023
10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位：円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51. 1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851
6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566
8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581
10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980

資料：総理府統計局

# 9 物 価

## 9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)							
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和49年	89.5	—	25.8	88.4	91.3	85.8	97.0	87.1
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	106.1	106.3	109.1	110.2
51. 1	105.4	2.3	9.7	106.8	102.4	102.1	104.5	105.4
2	105.8	0.4	10.0	107.7	103.1	102.1	103.7	105.6
3	105.9	0.1	8.1	107.5	103.3	101.9	101.4	106.9
4	107.6	1.6	8.4	108.9	104.9	101.9	102.2	109.9
5	108.5	0.8	8.6	107.9	105.4	102.0	110.5	110.2
6	109.5	0.9	9.7	108.5	105.8	102.0	114.6	110.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	106.8	105.2	112.5	110.4
8	108.0	△1.5	8.0	106.7	107.1	105.3	105.4	111.2
9	111.5	3.2	10.0	112.3	108.1	113.1	111.8	111.2
10	112.5	0.9	8.8	113.3	108.8	113.1	114.2	111.6
11	112.0	△0.4	9.2	110.9	108.9	113.1	115.0	112.8
12	112.7	0.6	9.4	109.8	109.0	113.3	113.7	117.0

資料：県統計課

## 9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和49年	89.4	—	24.5	89.4	89.2	160.2	152.2	882.4	608.7
50	100.0	—	11.8	100.0	100.0	p 180.7	156.8	988.8	626.8
51	109.3	—	9.3	109.4	109.6	...	165.4	1 083.7	677.4
51. 1	105.0	2.0	8.7	105.0	105.6	194.8	160.5	1 044.2	641.8
2	105.6	0.6	9.3	105.6	106.3	198.2	161.6	1 051.1	646.2
3	106.0	0.4	8.6	106.1	106.8	192.8	162.6	1 056.0	650.2
4	108.6	2.5	9.3	108.7	109.3	204.1	163.5	1 080.8	653.8
5	108.9	0.3	9.2	109.0	109.3	197.5	164.1	1 080.8	656.2
6	109.1	0.2	9.5	109.1	109.0	192.4	164.9	1 077.8	659.4
7	109.7	0.5	9.9	109.7	109.6	183.4	166.5	1 083.7	675.3
8	108.8	△0.8	9.2	108.8	108.5	181.9	167.3	1 072.8	678.4
9	111.7	2.7	9.7	111.7	111.5	189.4	168.0	1 102.5	684.4
10	112.4	0.6	8.6	112.5	112.5	187.4	168.1	1 112.4	685.3
11	112.4	0.0	9.1	112.4	112.9	194.1	168.7	1 116.4	687.9
12	113.6	1.1	10.4	113.7	114.1	198.3	168.9	1 128.2	693.9

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# 10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ア プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	828	39	1 115	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 3月のおもな行事

- 1日……………物価・家計調査研修会（東京都）
- 3～4日………統計実務講習会（東京都）  
毎月勤労統計調査東日本事務打合せ会（石川県）
- 8～9日………県民所得講習会（東京都）
- 10～11日……全国統計刊行物研究会（東京都）
- 17日……………社会生活統計指標研修会（東京都）
- 22日……………茨城県統計実務講習会（ときわ荘）
- 22～23日……全国物価ブロック会議（大洗町）
- 25日……………統計調査員問題研究会（東京都）
- 28日……………市町村統計主管課長会議

# 〈新着資料案内〉

この資料は、1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL 0292-21-8111 (内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和50年 業務報告	林業試験場
昭和50年 国勢調査報告(山梨県)	総理府統計局	昭和51年 路線別道路現況調査書	道路維持課
"    (鳥取県)	"	昭和49年 街路交通情勢調査解析報告書	都市計画課
"    (富山県)	"	昭和50年 企業局水質年報(第7報)	企業局
"    (山口県)	"	昭和51年 学校給食実施状況	教育庁保健厚生課
昭和51年 消費者物価指数のしくみと見方	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和52年版 保健所符号一覧	厚生省統計情報部	昭和51年 町勢要覧「いばらき」	茨城県
1975年 農業センサス静岡県統計書	農林省統計情報部	<b>都道府県関係</b>	
"    長野県統計書	"	昭和50年 毎勤統計地方調査結果	岩手県統計調査課
"    東京都統計書	"	昭和49年 長野県統計書	長野県
"    千葉県統計書	"	昭和51年 岐阜県勢要覧	岐阜県
"    山梨県統計書	"	昭和50年 私たちのくらし	静岡県
"    群馬県統計書	"	昭和50年 統計でみる暮らしのしおり	京都府統計課
"    神奈川県統計書	"	昭和49年 島根県統計書	島根県
"    栃木県統計書	"	昭和50年 工業統計調査結果報告	広島県
"    埼玉県統計書	"	昭和51年 山口県勢一覧	山口県
昭和49年 農家生計費統計	"	昭和50年 山口県の工業	"
昭和49年 農家資金動態統計	"	昭和51年 徳島県勢要覧	徳島県
昭和49年 農家の形態別農家経済	"	昭和50年 県民所得簡易推計結果	香川県
昭和49年 物財統計	"	昭和49年 市町村民所得推計結果	大分県
昭和50年 水産物流通統計年報	"	昭和51年 宮崎県の展望	宮崎県
昭和51年 果樹基本統計調査結果概要	"	昭和51年 鹿児島県のすがた	鹿児島県
昭和48年 工業統計表(品目編)	通産省調査統計部		
昭和52年 関東甲信越静岡経済概観	"    東京通商産業局		
昭和50年 鉄道車輛等生産動態統計年報	運輸省情報管理部		
昭和50年 郵政統計年報(総括編)	郵政省経営分析課		
<b>茨城県関係</b>			
昭和50年 公害苦情等の概要	環境指導課		
昭和50年 茨城県税務統計書	税務課		
昭和50年 国保保健婦活動状況	医療福祉課		
昭和51年 消費者団体基本調査結果概要	消費生活課		
昭和51年 鹿島臨海工業地帯造成に伴う農業対策事業の概要	農政企画課		
昭和51年 養豚経営の実態と改善方向	教育普及課		
昭和51年 農林水産試験研究の主要成果	"		
昭和50年 試験研究成果から普及に移せる技術の概要	"		